



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	3,777	22.9	159	△20.6	145	△23.2	281	71.6
2020年2月期第2四半期	3,074	-	200	-	190	-	164	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	40.87	38.41
2020年2月期第2四半期	24.45	23.66

- (注) 1. 2020年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、2019年2月期第2四半期について四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年2月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2021年2月期第2四半期	9,978	8,428	8,428	3,035	84.4	67.9
2020年2月期	4,472	3,035	3,035			

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 8,422百万円 2020年2月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年2月期	-	0.00	-	-	-
2021年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,003	17.5	392	△6.1	377	△10.4	448	34.5	62.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期2Q	7,491,924株	2020年2月期	6,760,380株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	340株	2020年2月期	224株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期2Q	6,892,036株	2020年2月期2Q	6,712,212株

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費等に僅かに持ち直しの動きがみられるなど、下げ止まりつつありますが、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてリモートワーク・テレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、中長期的には当該市場は堅調な成長が見込まれると予想される一方、クラウド導入には「文化」「組織」「人材/スキル」の変革や強化が重要となる中で多くの企業が課題を抱えており、短期的にはIT投資の抑制や導入プロジェクトの中止・遅延も見られ、2020年の国内パブリッククラウドサービス市場は成長が鈍化している状況です。世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)の全世界売上高(2019年12月期)は前年比+36%の350億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社では、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、2020年2月末より原則在宅勤務による業務を実施、緊急事態宣言発令後からは毎月2万円の在宅勤務手当を社員に支給しています。警戒レベルが一段引き下げられた現在でも、在宅勤務を推奨しつつ、各オフィスキャパシティの半分を目安として分散出勤を実施しています。営業活動においては、当初予定していた展示会等への参加は中止・自粛を余儀なくされておりますが、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の先行きにつきましては依然として不透明であり、「テレワーク導入」や「デジタルトランスフォーメーション強化」などでクラウドサービスを活用する企業が増加する一方、多くの企業でIT投資の抑制やプロジェクトの中止・遅延も見られ、当社の事業においては、クラウドインテグレーション部門に影響が出ている状況であります。なお、今後の推移を引き続き注視していく必要がありますが、当社の収益構造の90%超がストック型収益であることから、現時点において当社の業績および会計上の見積り等に与える影響は限定的であると考えています。

このような状況の中、当社は、AWS専業のクラウドソリューション・プロバイダーとして、クラウド移行に際するコンサルティング・クラウド基盤構築等のクラウドインテグレーション、AWSリセールサービス、運用代行ビジネスのシェア拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,777,725千円(前期比22.9%増)、労務費及び人件費の増加に加え、行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行及び行使関連費用の計上等により営業利益は159,119千円(同20.6%減)、経常利益は145,871千円(同23.2%減)となりました。投資有価証券の売却により特別利益246,221千円を計上した結果、四半期純利益は281,647千円(同71.6%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、プロジェクト数(前期比5.3%増)及び取引社数(前期比25.7%増)は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症による営業活動の停滞、企業のIT投資の抑制などが影響し前期に受注したような大規模案件が発生せずプロジェクト単価が減少(前期比42.4%減)、売上額は鈍化して推移しました。以上の結果、売上高は175,491千円(前期比44.6%減)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も堅調に増加し、好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は3,130,117千円(同32.2%増)となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により順調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案

件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増え、当社でも体制を整えております。以上の結果、売上高は460,056千円（同26.9%増）となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は12,059千円（同57.5%減）となりました。

[用語解説]

- (注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP: 「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み（自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性（システムが停止することなく稼働し続ける能力）担保など）を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は7,972,043千円となり、前事業年度末に比べて4,967,422千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等により現金及び預金が5,230,730千円増加した一方で、流動資産その他に含まれる前渡金が341,750千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,006,131千円となり、前事業年度末に比べて538,600千円増加しました。これは主に、保有株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が519,099千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,549,517千円となり、前事業年度末に比べて112,472千円増加しました。これは主に、保有株式の評価額の上昇に伴い繰延税金負債が160,792千円増加したことに加えて、買掛金が112,119千円増加、未払法人税等が84,090千円増加した一方で、流動負債その他に含まれる前受金が221,923千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は8,428,657千円となり、前事業年度末に比べて5,393,550千円増加しました。これは主に、利益剰余金が281,647千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,371,101千円増加したことに加え、保有株式の評価額の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が364,329千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ5,230,730千円増加し、6,809,962千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は281,336千円（前年同四半期は98,354千円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益392,093千円、前渡金の減少額341,750千円、仕入債務の増加額112,119千円等があった一方で、投資有価証券売却益246,221千円、前受金の減少額221,923千円、法人税等の支払額37,266千円、売上債権の増加額18,590千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は212,607千円(前年同四半期は9,666千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入252,243千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出26,332千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,736,861千円(前年同四半期は568,046千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入4,669,615千円及び、新株予約権の発行による収入68,212千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期業績予想におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内の経済活動停滞の影響を受け、「クラウドインテグレーション」におけるプロジェクトの見送りや受注規模の縮小などが発生しております。一方、リモートワーク・テレワーク環境の導入など、クラウドに対する新たな需要が喚起され、顧客のクラウドサービスの利用は増加傾向にあり、当社事業の核である「リセール」の売上高は予想を上回って順調に推移しています。

なお、投資有価証券の一部売却による特別利益を計上する一方、行使価額修正条項付第5回新株予約権の発行(第三者割当)に伴う諸費用の計上を行いました。また、2020年10月9日に公表いたしました当社株式の「東京証券取引所本則市場への市場変更申請決議に関するお知らせ」に記載のとおり、東京証券取引所市場第一部への上場市場変更申請の決議を行ったことに伴い、今後、関連する諸費用の発生を見込んでおります。

以上のとおり、売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用、特別利益の見直しを行った結果、2020年4月14日に公表いたしました2021年2月期の業績予想を上記の通り修正いたします。

なお、当該予想に関しては、2020年10月9日に公表いたしました、「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び2021年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,231	6,809,962
売掛金	953,532	972,123
仕掛品	49,179	63,805
その他	429,285	128,636
貸倒引当金	△6,608	△2,483
流動資産合計	3,004,621	7,972,043
固定資産		
有形固定資産	69,175	77,848
無形固定資産	100,491	97,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,600	1,705,700
関係会社株式	50,000	50,000
その他	61,263	75,245
投資その他の資産合計	1,297,864	1,830,946
固定資産合計	1,467,531	2,006,131
資産合計	4,472,152	9,978,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,819	745,938
未払法人税等	52,135	136,226
賞与引当金	43,444	53,881
受注損失引当金	9,349	20,776
その他	409,445	143,051
流動負債合計	1,148,193	1,099,873
固定負債		
繰延税金負債	274,541	435,334
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	288,851	449,644
負債合計	1,437,044	1,549,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,597	2,980,699
資本剰余金	599,597	2,970,699
利益剰余金	1,109,941	1,391,588
自己株式	△900	△1,866
株主資本合計	2,318,236	7,341,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,858	1,081,187
評価・換算差額等合計	716,858	1,081,187
新株予約権	12	6,348
純資産合計	3,035,107	8,428,657
負債純資産合計	4,472,152	9,978,175

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	3,074,789	3,777,725
売上原価	2,558,786	3,250,847
売上総利益	516,002	526,877
販売費及び一般管理費	315,660	367,758
営業利益	200,341	159,119
営業外収益		
為替差益	—	6,560
その他	65	656
営業外収益合計	65	7,217
営業外費用		
支払利息	146	—
株式交付費	4,735	14,612
株式公開費用	2,000	—
為替差損	3,451	—
その他	37	5,853
営業外費用合計	10,371	20,465
経常利益	190,035	145,871
特別利益		
投資有価証券売却益	37,943	246,221
特別利益合計	37,943	246,221
税引前四半期純利益	227,979	392,093
法人税等	63,894	110,445
四半期純利益	164,084	281,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,979	392,093
減価償却費	34,948	34,187
株式報酬費用	491	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	△4,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,502	10,437
受注損失引当金の増減額(△は減少)	102	11,427
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	146	-
為替差損益(△は益)	184	75
株式交付費	4,735	14,612
株式公開費用	2,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,943	△246,221
売上債権の増減額(△は増加)	△158,223	△18,590
預け金の増減額(△は増加)	△76,920	319
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,201	△14,625
前渡金の増減額(△は増加)	186,260	341,750
仕入債務の増減額(△は減少)	102,395	112,119
未払金の増減額(△は減少)	4,806	△2,735
前受金の増減額(△は減少)	△188,711	△221,923
その他	△53,934	△90,441
小計	75,163	318,591
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△37	-
法人税等の支払額	△173,486	△37,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,354	281,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,458	△3,116
無形固定資産の取得による支出	△24,655	△26,332
投資有価証券の売却による収入	40,954	252,243
敷金及び保証金の差入による支出	△11,383	△10,063
その他	△122	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	212,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	-
株式の発行による収入	871,544	4,669,615
自己株式の取得による支出	△497	△965
株式公開費用の支出	△3,000	-
新株予約権の発行による収入	-	68,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,046	4,736,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459,841	5,230,730
現金及び現金同等物の期首残高	760,265	1,579,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,220,106	6,809,962

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が2,371,101千円、資本準備金が2,371,101千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,980,699千円、資本準備金は2,970,699千円となっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2020年8月4日開催の取締役会に基づき、2020年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2020年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,745,962株
株式分割により増加する株式数	3,745,962株
株式分割後の発行済株式総数	7,491,924株
株式分割後の発行可能株式総数	21,600,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2020年8月14日(金曜日)
基準日	2020年8月31日(月曜日)
効力発生日	2020年9月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「サマリー情報」に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年9月1日以降に行使する新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	200円	100円
第3回新株予約権	725円	363円
第4回新株予約権	750円	375円
第5回新株予約権	20,880円 (下限行使価額12,528円)	10,440円 (下限行使価額6,264円)

(注) 第5回新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権となっております。上記調整後行使価額及び調整前行使価額については当初行使価額にて記載しております。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年9月1日(火曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 変更の内容

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,800,000</u> 株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,600,000</u> 株とする。

(注) 下線部分は変更箇所を示します。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2020年9月1日(火曜日)

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権につき、当第2四半期会計期間終了後から2020年9月2日までに、以下のとおり行使されております。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 319個 |
| (2) 交付株式数 | 63,800株 |
| (3) 資本金増加額 | 215,902千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 215,902千円 |